

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社かわでん
 コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西谷 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 光藤 淳一
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5714-4301
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,202	11.3	314	13.3	278	4.3	88	8.6
23年3月期	12,756	△8.4	277	△57.5	267	△58.4	81	△74.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,772.14	—	1.1	2.3	2.2
23年3月期	2,551.83	—	1.0	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,105	7,841	64.8	245,221.56
23年3月期	12,113	7,915	65.3	247,531.07

(参考) 自己資本 24年3月期 7,841百万円 23年3月期 7,915百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△56	27	△275	2,838
23年3月期	11	△93	△158	3,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	195.9	2.0
24年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	180.4	2.0
25年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,250	13.1	175	35.8	155	42.7	77	43.4	2,407.91
通期	14,500	2.1	350	11.3	310	11.1	155	74.8	4,847.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	41,920 株	23年3月期	41,920 株
24年3月期	9,942 株	23年3月期	9,942 株
24年3月期	31,978 株	23年3月期	31,978 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の設備・運用状況	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の甚大な被害により大きく落ち込みました。その後経済活動は、緩やかに持ち直しの動きが続いておりますが、海外経済の減速や長期化する円高の影響、そして継続している厳しい雇用・所得環境など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられるとはいえ、公共投資と同様に極めて低水準で推移していることから、需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争は厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は14,202百万円（前期比11.3%増）となりました。

利益につきましては、受注・価格競争が激しさを増すなか、増収により営業利益は314百万円（前期比13.3%増）、経常利益は278百万円（前期比4.3%増）となりました。当期純利益については、88百万円（前期比8.6%増）となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されております。建築設備投資はこれまで同様に低水準で推移すると思われることから、配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は一層激しくなり、厳しい環境が継続するものと予想しております。

その中で当社は

●効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応の面で他社に比べて競争優位性を増大させる。

●顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。

●生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を一層強化し営業展開することから、売上高予想を当事業年度より微増の14,500百万円といたしました。利益効率につきましては、平準化による生産コスト削減、経費削減等を図るものの当事業年度を上回る受注・価格競争が見込まれることから、営業利益350百万円、経常利益310百万円、当期純利益155百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金405百万円の減少があったものの、受取手形534百万円及び売掛金110百万円の増加などにより流動資産合計は前事業年度末比217百万円（2.5%）増加し、8,835百万円となりました。

(固定資産)

無形固定資産33百万円の増加があったものの、減価償却等による有形固定資産205百万円の減少、繰延税金資産の取崩による47百万円の減少などにより固定資産合計は前事業年度末比226百万円（6.5%）減少し、3,269百万円となりました。

(流動負債)

長期借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が90百万円減少したものの、買掛金66百万円の増加及び未払消費税等60百万円の増加などにより流動負債合計は前事業年度末比67百万円（2.1%）増加し、3,337百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が23百万円増加したものの、退職給付引当金が26百万円減少したことにより、固定負債合計は前事業年度末比2百万円（0.2%）減少し、925百万円となりました。

(純資産)

当期純利益88百万円の計上があったものの、前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の間配当79百万円による利益剰余金71百万円の減少に加え、有価証券評価差額金2百万円の減少により純資産合計は前事業年度末比73百万円（0.9%）減少し、7,841百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローで27百万円の資金の増加があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローで56百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローで275百万円の資金の減少となりました。この結果前事業年度末比305百万円(9.7%)減少し、2,838百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は56百万円となりました。これは税引前当期純利益の計上277百万円及び、減価償却費312百万円の計上があったものの、売上債権の増加額628百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の増加は27百万円となりました。これは社内システムの更新及び各事業拠点におけるIT機器投資に伴った固定資産の増加など、有形固定資産の取得による支出86百万円があったものの、定期預金の払戻による収入100百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は275百万円となりました。これは長期借入による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出366百万円及び、前事業年度の期末配当ならびに当事業年度の中間配当による配当金の支払額159百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	58.3	63.0	65.1	65.3	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	25.8	26.1	23.8	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.8	1.0	88.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	72.3	63.4	0.9	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当は1株当たり2,500円として年間5,000円を予定しております。

また、次期につきましても当期と同じく中間配当2,500円、期末配当2,500円の年間配当5,000円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電気に生きる―電気と共に発展する社会と共生し、人々の暮らしに貢献する」という創業の経営理念を基に配電制御設備の製作一筋に歩み続け、業界トップクラスの専門メーカーとしてわが国産業界の発展に寄与して参りました。得意先各社様より寄せられております高い信頼は、当社が「品質と納期」を至上命題として、長い歴史の中で積み重ねてまいりました企業努力の結果であります。現在、創業の経営理念に付け加えて『顧客満足度120%達成』を経営目標とし、お客様のご要望にお応えするべく、設計部、営業所をエリア毎に統括する支社を全国に7箇所配置し、フレキシブルで迅速な対応を行うことを心がけております。特に営業、設計、板金、塗装、組立、メンテナンスサービスと一貫したサービスをきめ細やかにご提供することが出来る万全の体制で取組んでおり「製品とサービスの融合」によって『盤業界のオンリーワン【唯一の存在】』を目指し積極的に取組んでいきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の視点から見た収益性を重視する観点から株主資本利益率(ROE)を主要な経営指標として位置づけ、常にコスト削減意識を持ち収益改善に努めるとともに、資本効率の向上を目指し、企業経営に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

『顧客満足度120%達成』の追求によりお客様からの強い支持を獲得し、収益率を維持した上での市場シェアの拡大を図る方針です。加えて、採算面で良好であり、かつ景気に左右されにくい「リニューアル事業の強化」を図ってまいります。リニューアル事業は、老朽化・グレードアップのためのリフォーム・オフィスビル等のOA化に伴う消費電力の増加により需要が生まれるものであります。

リニューアル事業は既存の経営資源を活用することができるため、新たな設備投資が不要であり、効率的な市場拡大を目指すことが可能であると考えております。

そして、技術開発力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充等によるさらなる経営基盤の充実強化を促進させ、お客様から120%満足いただける社風作りで社会貢献できる企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が認識している対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

①更なる品質の向上について

当社はトヨタ生産方式の基本思想をベースとした生産方式に日々改善を加えてまいりました。改善活動は徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト削減を目指すものであります。また、当社は山形、九州の両工場でISO9001を取得し品質管理を徹底しております。今後当社がカスタム型配電制御設備大手専門メーカーとしての地位を維持するためには、何より製品品質の維持・向上が必要であり、ひいてはそれを支える生産技術の向上が不可欠であります。今後は従前の改善活動を更に強化したうえで、生産技術の向上に努める所存であります。

②リニューアル事業への取組みについて

当社が取り組む配電制御設備市場にはビルの新築時のものと、配電制御設備のみの入替え、改良によるものがあります。後者による市場（以下「リニューアル市場」という。）では、現存の設備を納入した業者に再発注される場合が多く、長期に渡ってカスタム型配電制御設備大手専門メーカーであった当社が受注を獲得し易い市場であると同時に、顧客と長期的な関係を築くことにより継続的な収益に繋がる可能性もあります。

当社は従来よりリニューアル市場に特に着目し、平成14年度よりリニューアル向け売上を数値目標化し、当市場での当社のプレゼンス向上に努めてまいりました。

今後も同市場向けの売上高比率を40%超へ向上させ、収益の向上及び安定化を図る所存であります。

③生産コストの低減

当社は改善活動の積み重ねにより、継続的に生産コストの低減を行ってまいりました。今後もプロジェクトチームを編成して一層の固定費削減と設計段階からモジュール化・標準化に取組み製造コストの削減、生産性の向上を行い、更なるコストの低減に努めてまいります。

④リードタイムの短縮について

当社は前述の改善活動の積み重ねにより日々リードタイム短縮に取り組んでおります。配電制御設備は通常建設工事日程に深く組み込まれており、納期遅れは大きな問題となるため、リードタイムの短縮は生産コストの低減のみならず納期遅れによるクレームを未然に防ぐ他、競合他社との差別化に繋がります。当社はリードタイムの維持、更なる短縮を行うことにより、他社との違いを鮮明に打ち出し、更なる競争力の強化を行う所存であります。

⑤環境への対応

当社は、従来より環境への配慮を重要課題ととらえ、山形工場で平成10年にISO14001を取得し、環境重視・省エネルギー製品の拡充を行っております。また、環境会計を平成12年より導入し、エネルギー等の数値管理を行い、省エネルギーとリサイクル等の事業活動をより強化してまいりました。昨今の企業にCSR（企業の社会的責任）に配慮した企業運営への要求が強まる傾向に対応して、当社は環境への配慮を意識した企業運営を一層推進していく所存であります。

⑥与信管理体制の強化

昨今の経済環境により企業の倒産件数は非常に高い水準で推移しております。このような状況下において当社は、営業部門において得意先別与信限度管理と売掛金の回収の強化を図り、経理部門においては債権管理を徹底することにより、貸倒れの発生を防ぐ所存であります。

⑦当事業年度末の自己株式の残高は1,872百万円（9,942株）であり、発行済株式総数の23.71%を所有しております。

今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため取得しておりますが、自己株式の処分につきましては今後の対処すべき課題の一つと認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,243,902	2,838,724
受取手形	1,111,921	※2 1,646,364
売掛金	2,498,916	2,609,384
製品	774,859	992,206
仕掛品	251,006	224,024
原材料	288,284	242,322
前払費用	24,625	28,106
繰延税金資産	298,400	223,000
その他	126,833	32,455
貸倒引当金	△1,224	△1,413
流動資産合計	8,617,525	8,835,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,126	3,969,200
減価償却累計額	△2,699,493	△2,775,704
建物(純額)	※1 1,260,633	※1 1,193,496
構築物	433,498	434,021
減価償却累計額	△386,727	△396,578
構築物(純額)	46,770	37,442
機械及び装置	1,226,372	1,243,086
減価償却累計額	△637,840	△793,940
機械及び装置(純額)	588,531	449,145
車両運搬具	44,240	45,062
減価償却累計額	△41,307	△43,131
車両運搬具(純額)	2,932	1,930
工具、器具及び備品	620,049	665,868
減価償却累計額	△510,178	△533,358
工具、器具及び備品(純額)	109,871	132,510
土地	※1 583,061	※1 583,061
建設仮勘定	12,518	1,520
有形固定資産合計	2,604,319	2,399,108
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	58,750	91,902
無形固定資産合計	80,436	113,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	291,350	268,919
出資金	549	549
破産更生債権等	250	250
長期前払費用	78	14,952
差入保証金	70,407	67,795
会員権	5,950	5,950
保険積立金	152,207	156,133
繰延税金資産	292,944	245,334
その他	27,480	29,810
貸倒引当金	△29,934	△32,434
投資その他の資産合計	811,284	757,260
固定資産合計	3,496,040	3,269,958
資産合計	12,113,565	12,105,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,841	1,717,709
短期借入金	※1 400,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 366,544	※1 276,028
未払金	512,148	496,412
未払法人税等	20,280	74,505
未払消費税等	—	60,083
未払費用	85,264	76,991
前受金	23,749	39,795
預り金	39,316	79,353
賞与引当金	172,000	167,000
流動負債合計	3,270,144	3,337,879
固定負債		
長期借入金	※1 259,536	※1 283,508
退職給付引当金	656,036	629,751
資産除去債務	12,300	12,300
固定負債合計	927,872	925,559
負債合計	4,198,016	4,263,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,162,112	6,090,870
利益剰余金合計	6,162,112	6,090,870
自己株式	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計	7,895,605	7,824,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,942	17,331
評価・換算差額等合計	19,942	17,331
純資産合計	7,915,548	7,841,694
負債純資産合計	12,113,565	12,105,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,756,743	14,202,586
売上原価		
製品期首たな卸高	703,217	774,859
当期製品製造原価	10,041,291	11,532,959
合計	10,744,508	12,307,819
製品期末たな卸高	774,859	992,206
製品売上原価	9,969,649	11,315,613
売上総利益	2,787,094	2,886,973
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,509,581	※1, ※2 2,572,459
営業利益	277,512	314,514
営業外収益		
受取利息	1,176	623
有価証券利息	1,116	1,130
受取配当金	3,324	3,500
受取賃貸料	8,910	8,832
受取保険金	29,004	3,000
助成金収入	12,447	—
その他	16,235	17,097
営業外収益合計	72,216	34,186
営業外費用		
支払利息	12,784	9,938
売上債権売却損	19,302	26,025
売上割引	10,507	12,500
閉鎖工場等関連費用	5,859	7,419
貸倒引当金繰入額	26,234	2,500
その他	7,712	11,407
営業外費用合計	82,400	69,791
経常利益	267,328	278,909
特別損失		
投資有価証券評価損	—	93
固定資産除却損	※3 3,434	※3 1,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,600	—
特別損失合計	23,034	1,232
税引前当期純利益	244,293	277,676
法人税、住民税及び事業税	24,242	64,829
過年度法人税等	21,148	—
法人税等調整額	117,300	124,200
法人税等合計	162,691	189,029
当期純利益	81,602	88,647

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
当期首残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,240,400	6,162,112
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	81,602	88,647
当期変動額合計	△78,287	△71,242
当期末残高	6,162,112	6,090,870
利益剰余金合計		
当期首残高	6,240,400	6,162,112
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	81,602	88,647
当期変動額合計	△78,287	△71,242
当期末残高	6,162,112	6,090,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,872,339	△1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計		
当期首残高	7,973,893	7,895,605
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	81,602	88,647
当期変動額合計	△78,287	△71,242
当期末残高	7,895,605	7,824,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,542	19,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	△2,611
当期変動額合計	6,400	△2,611
当期末残高	19,942	17,331
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,542	19,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	△2,611
当期変動額合計	6,400	△2,611
当期末残高	19,942	17,331
純資産合計		
当期首残高	7,987,435	7,915,548
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	81,602	88,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,400	△2,611
当期変動額合計	△71,887	△73,853
当期末残高	7,915,548	7,841,694

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,293	277,676
減価償却費	351,182	312,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,600	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,538	2,689
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,017	△26,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△5,000
受取利息及び受取配当金	△5,618	△5,255
受取保険金	△29,004	△3,000
支払利息	12,784	9,938
会員権処分益	△300	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	93
固定資産除売却損益(△は益)	3,434	1,138
売上債権の増減額(△は増加)	△251,019	△628,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,881	△144,402
仕入債務の増減額(△は減少)	443,093	66,867
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,351	60,083
その他の資産の増減額(△は増加)	△76,332	55,813
その他の負債の増減額(△は減少)	△466,509	△17,468
小計	120,927	△43,175
利息及び配当金の受取額	5,628	5,252
保険金収入	4	3,000
利息の支払額	△12,718	△9,630
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△102,226	△12,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,615	△56,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,946	△86,265
無形固定資産の取得による支出	△20,445	△27,617
投資有価証券の取得による支出	△3,500	△2,600
投資有価証券の払戻による収入	—	19,400
差入保証金の差入による支出	△954	△699
差入保証金の回収による収入	420	218
定期預金の払戻による収入	—	100,000
会員権の売却による収入	300	40,000
その他の支出	△15,219	△15,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,345	27,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△299,420	△366,544
配当金の支払額	△159,420	△159,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,840	△275,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,569	△305,177
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,471	3,143,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,143,902	2,838,724

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

製造部門に属する建物（建物附属設備を含む）、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
定期預金	100,000千円	—千円
建物	398,223	383,753
土地	364,327	364,327
計	862,550	748,080

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	200,756千円	216,708千円
1年内返済予定の長期借入金	283,384	184,048
短期借入金	100,000	100,000
計	584,140	500,756

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	78,651千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬費	329,606千円	416,213千円
旅費交通費	157,648	150,783
給料・賞与及び手当	1,035,195	1,000,810
役員報酬	67,368	79,459
法定福利費等	184,093	175,183
減価償却費	67,196	41,489
賞与引当金繰入額	67,406	62,978
退職給付費用	40,326	42,407

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	69,035千円	50,864千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	844千円	0千円
機械及び装置	2,185	0
車両運搬具	25	—
工具、器具及び備品	379	1,137
計	3,434	1,138

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,243,902千円	2,838,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	—
現金及び現金同等物	3,143,902	2,838,724

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
(平成23年7月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。)

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,241,116 (注)	△1,228,723
(2) 年金資産 (千円)	499,396	488,077
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△741,720	△740,646
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—	29,206
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	85,684	81,690
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△656,036	△629,751
(7) 退職給付引当金 (千円)	△656,036	△629,751

(注) 適格退職年金の従業員拠出分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	101,188	113,102
(1) 勤務費用 (千円)	65,329 (注)	68,321
(2) 利息費用 (千円)	24,577	25,552
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,869	△9,988
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	7,302
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	21,151	21,914

(注) 適格退職年金に係る従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している87株が含まれております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	110,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している94株が含まれております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	247,531円07銭	1株当たり純資産額	245,221円56銭
1株当たり当期純利益	2,551円83銭	1株当たり当期純利益	2,772円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	81,602	88,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,602	88,647
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会特別決議による新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,915,548	7,841,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,915,548	7,841,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	12,824,022	14,480,536	1,656,514	12.9
計	12,824,022	14,480,536	1,656,514	12.9

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	12,834,337	7,618,907	13,994,295	7,411,145	1,159,958	△207,761
計	12,834,337	7,618,907	13,995,295	7,411,145	1,159,958	△207,761

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	12,756,743	14,202,586	1,445,843	11.3
計	12,756,743	14,202,586	1,445,843	11.3

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	2,809,805	22.0	㈱きんでん	2,131,702	15.0
			㈱関電工	1,446,764	10.2